財務諸表に対する注記

1． 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却方法　減価償却資産については、定額法により実施している。

(2) 引当金の計上基準　買い換えの必要な減価償却資産のみ金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理　消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2． 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	8,012,522	138,629	0	8,151,151
小計	8,012,522	138,629	0	8,151,151
合計	8,012,522	138,629	0	8,151,151

3． 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財からの充当額）	（うち一般正味財からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
小計	0	0	0	0
特定資産				
減価償却引当資産	8,151,151	(0)	(8,151,151)	(0)
小計	8,151,151	(0)	(8,151,151)	(0)
合計	8,151,151	(0)	(8,151,151)	(0)

4． 固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却額及び当期末残高は、次のとおりである。　（単位：円）

科目	取得価額	減価償却額	当期末残高
建物	1,903,000	644,997	1,258,003
車両運搬具	8,420,344	8,420,340	4
什器備品	1,891,125	1,413,311	477,814
電話加入権	51,500	0	51,500
合計	12,265,969	10,478,648	1,787,321

5． 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。　（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	石シ連	0	4,639,000	4,639,000	0	-
雇用開発支援事業費等補助金	石シ連	0	3,961,000	3,961,000	0	-
運営補助金	市	0	11,000,000	11,000,000	0	-
合計		0	19,600,000	19,600,000	0	

付属明細書

1． 基本財産及び特定資産の明細

特定資産の明細については、財務諸表に対する注記の２特定資産の増減及びその残高において記載済みである。

なお、基本財産は所有していない。

2． 引当金の明細

該当なし